

環境保全活動（エコオフィス計画）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の8課含む）、なほ市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小祿支所、クリーン推進課事務室
那覇市民会館、歴史博物館、焼物博物館、公立保育所7所 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場
- (4) 消防：中央消防署、西消防署、松尾出張所、安謝出張所、小祿出張所、真和志出張所、首里出張所、国場出張所

2 削減目標及び削減率（H21は基準年度）

項目 部局名	温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目							その他の資源等			
		電気 (kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m ³)	LPガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m ³)	紙(×)	ごみ(kg)	
市長部局	H27	6,852	7,079,513	47,113	48,294	216,743	4,072	14,894	—	138,105	36,458	288,473
	H26	6,115	6,556,521	50,566	41,757	174,135	4,679	18,296	—	129,860	37,392	303,938
	H21	6,913	6,988,032	68,419	65,350	9,776	14,495	33,814	—	120,565	31,607	527,589
	削減率	-0.9%	1.3%	-31.1%	-26.1%	2117.1%	-71.9%	-56.0%	—	14.5%	15.3%	-45.3%
	削減目標	-18.2%	-19%	-8%	-8%	-4%	-8%	-8%	—	-5%	-5%	-5%
教育委員会	H27	17,281	18,207,456	17,041	2,963	342,891	20,987	137,918	267,118	471,182	60,406	535,306
	H26	16,690	17,647,086	16,210	2,750	250,504	10,201	164,883	281,709	470,149	59,348	575,708
	H21	17,279	16,435,786	13,278	4,977	103,750	17,541	157,658	404,398	497,441	58,145	692,745
	削減率	0%	10.8%	28.3%	-40.5%	230.5%	19.6%	-12.5%	-33.9%	-5.3%	3.9%	-22.7%
	削減目標	-7.9%	-2.7%	8.5%	-1.5%	-5.5%	-0.2%	-1.1%	-33.0%	-9.5%	-5.4%	-3.3%
上下水道局	H27	569	650,741	14,960	161	428	—	—	42	2,770	2,329	7,566
	H26	571	621,406	15,094	170	286	—	—	130	2,925	2,411	10,138
	H21	633	610,505	25,174	—	535	—	—	—	3,343	2,156	5,581
	削減率	-10.1%	6.6%	-40.6%	—	-20.0%	—	—	—	-17.1%	8.0%	35.6%
	削減目標	-5.0%	-5%	-5%	—	-2.5%	—	—	—	-2.5%	-5%	-6%
消防局	H27	1,185	1,093,847	69,492	35,072	10,184	511	0	—	7,441	1,458	26,940
	H26	1,099	978,818	67,815	33,027	8,279	615	0	—	7,202	1,145	17,305
	H21	1,152	969,571	62,265	30,135	5,699	874	2,765	—	9,843	2,077	20,915
	削減率	2.9%	12.8%	11.6%	16.4%	78.7%	-41.5%	-100.0%	—	-24.4%	-29.8%	28.8%
	削減目標	-6.1%	-7.2%	—	—	-3.5%	-2.7%	-2.7%	—	-3.5%	-3.7%	-2%
合計(H27)	25,887	27,031,557	148,606	86,490	570,246	25,570	152,812	267,160	619,498	100,651	858,285	
合計(H26)	24,475	25,803,831	149,685	77,704	433,204	15,495	183,179	281,839	610,136	100,296	907,089	
合計(H21)	25,977	25,003,894	169,136	100,462	119,760	32,910	194,237	404,398	631,192	93,985	1,246,830	
削減率	-0.3%	8.1%	-12.1%	-13.9%	376.2%	-22.3%	-21.3%	-33.9%	-1.9%	7.1%	-31.2%	
削減目標	-10.6%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※削減目標の設定はH27としている。削減率は、基準年度のH21との比較となっている。

※本庁舎における電気量及び料金の削減状況

本庁舎	H27	2,382,420 kwh	¥51,600,422	新庁舎
	H26	2,354,840 kwh	¥54,323,421	新庁舎
	H21	2,502,863 kwh	¥61,081,097	旧本庁舎、プレハブ庁舎、仮庁舎、銘苅庁舎、喜納ビル、やぎ第2ビル、区画整理課事務所
前年度との比較	27,580 kwh	-2,722,999		

3 総括

総括	<p>第3期計画の最終年度である平成27年度の実績として、削減目標を達成したのは上下水道局のみであり、全体としても削減目標は達成できなかった。前年度と比較しても5.7%増となっている。</p> <p>エネルギー使用量においては、電気使用量について全部局で基準年及び前年度より増加となっている。また、都市ガスについても大幅な増加となっているが、新たに空調設備を設置する際、コストパフォーマンスに優れているヒートポンプ式（都市ガス使用）の空調設備が設置されているものとする。目標設定時にここまで、都市ガス使用による予想値が明確ではなかったため大幅増となった。</p> <p>平成28年度よりスタートとなる第4期計画においては、目標達成できるよう環境保全活動の推進に努めていきたい。</p>
----	--

4 各部署の考察及び所見

部署名	考察及び所見
市長部局	<p>①電気について 又は市民協働プラザの利用開始に伴う増、また保健所について、平成25年度より開所していたがこれまで対象から漏れており平成27年度より追加したため増加となった。本庁舎については、わずかに増加している。国勢調査等による会議室使用増によるものと考えられる。</p> <p>②ガソリン及び軽油について ガソリンについては、前年度より削減ができています。軽油については、クリーン推進課の実績増によるものが主な要因となる。</p> <p>③都市ガス及びLPガスについて 都市ガスについては、本庁舎において増加している。平成27年8月に都市ガス原料がプロパンガスから天然ガスに切り替わったが、天然ガスはプロパンガスと比較し熱量が低いため、その分使用量が増加したと考えられる。</p> <p>④その他の資源について 水使用量については、市内の公園での使用量が増加していることが主な要因と考えられる。 紙使用量、ごみ排出量については、前年度からの削減ができています。しかし、基準年度（平成21年度）と比較すると、平成25年から政策説明資料を作成すること等により全庁的に紙使用量が増えていると考える。</p>
教育委員会	<p>①電気について 小中学校における実績増（全教室への空調設備設置を進めており、平成27年度は小中46教室に空調設備を新設）。</p> <p>②ガソリンについて 前年度比の増は、事務局（教育相談課）において、支援拡充（在宅訪問）のため車両2台増したことによる。（基準年度比の増は、H21年度からH23年度にかけて小中学校に公用車を順次配置）</p> <p>③軽油について 前年度比の増は、学校給食センターにおける実績増。（基準年度比の減はH25年度から配送業務（首里学校給食センター）を民間委託。※ディーゼル車）</p> <p>④都市ガス及びLPガスについて 都市ガスの前年度比の増は、小中学校における全館空調（都市ガス）整備に伴う増。小規模調理場（大名）の新設に伴う増。（基準年度比からの増は、小中学校における全館空調（都市ガス）整備に伴う増及び小規模調理場（銘苅・古蔵・天久・安謝）の新設に伴う増） LPガスは平成26年度まで単位を「㎡」と誤って報告。平成27年度実績分から「kg（1㎡＝2kg）」として算定。単位修正した場合の平成21年度実績数（概数）は「35,052kg」となるので、実質的には基準年度比「40.1%減」、平成26年度実績数は「20,314kg」となるので、実質的には前年度比「3.3%増」となる。</p> <p>⑤灯油及びA重油について 灯油の前年度比の減は、学校給食センターと小中学校における実績減。 A重油の前年度比の減は、学校給食センターにおける実績減。（基準年度比の減は、那覇学校給食センター廃止による減）</p> <p>⑥その他の資源について 水使用量については、学校給食センターにおける実績増。 紙使用量については、小中学校における実績増。 ごみ排出量については、学校給食センター、小中学校における実績減。</p>
上下水道局	<p>①庁舎等電気使用量（増減率前年比：4.7%） 7月よりデマンド制御監視を導入し電気使用量の削減策を講じたが、インターネットウィルス対策に伴いパソコンを47台増加したこと、お客様センター包括業務委託による照明、空調及びOA機器等の電力使用時間増となる期間が対前年度に比べて2ヶ月増加したこと、また、太陽光発電が約40日間故障していたことなどが使用電力量の増量の主な要因と考えられます。 今年度は職員の節電意識の向上を図るとともに、電力使用量削減計画の策定等、電力使用量削減に努めていきます。</p> <p>②ガソリン使用量（増減率前年比：-0.9%） 公共交通機関の利用促進等により前年度に比べ全公用車の走行距離合計がマイナスになったことが主な要因と考えられます。引き続き、公共交通機関の利用の促進やエコドライブ等を推進し、ガソリン使用量の削減に努めていきます。 【参考】走行実績 H27：99,791km H26：102,541km</p> <p>③軽油使用量（増減率前年比：-5.5%） アイドリングストップを心掛けたことや、夏場に当該車両のエアコン故障したことにより、前年度に比べ軽油使用量が削減されたと考えられます。</p> <p>④都市ガス（増減率前年比：49.7%） 前年度に比べエアコン稼働時期のB棟2階会議室の使用増に伴い、ガス式エアコンの稼働が増えたことが使用量の増加になった要因と考えられます。</p> <p>⑤A重油使用量 古波蔵雨水ポンプ場（増減率前年比：-67.7%） 前年度と比較し、台風及び大潮による影響が少なかったため、古波蔵雨水ポンプ場施設の稼働時間が減ったことにより、A重油の使用量が減少したと考えられます。</p> <p>⑥水道（上水道）使用量（増減率前年比：-5.3%） 前年度は、庁舎の再生水設備が故障による再生水タンクへの水道水補給が生じたことから使用量が増加しており、今年度は前年度のような例外的な使用が生じておらず正常の使用実績であることが前年度に比べて減量となった要因と考えております。</p> <p>⑦ごみ排出量（増減率前年比：-25.4%） 庁舎において、再利用・分別・資源化の徹底とゴミ搬出体制の工夫により、排出量が減少した要因と考えております。今後も、ごみ搬出量の抑制について努めていきます。</p> <p>⑧紙O用紙（増減率前年比：-3.4%） 裏紙の再利用等により使用量削減に努めたことが前年比マイナスとなった主な要因と考えております。引き続き裏紙の再利用・ミスコピー防止等に努めていきます。</p> <p>上下水道局の総括 対前年度と比較して、多くの対象について削減が達成されておりますが、電気及び都市ガスの使用量につきましては増加となっていることから、増加の原因を確認のうえ改善策を講じて削減に努めていきます。 また、今年度削減できた対象についても更なる工夫と職員の節電意識の向上を図り削減に努めていきます。</p>
消防	<p>①電気使用量 全国的な猛暑でエアコン使用時期が長期になったことも増加原因のひとつと思われるが、職員へ再度節電に対する意識の向上を促す必要がある。</p> <p>②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） 主な救急車がガソリンを燃料としていることから、平成26年度に比べ出動件数の増加に比例しガソリンの使用量も増加している。 軽油（消防車）についても、立入検査等の業務執行及び、訓練等の実施増に伴い使用量が増加している。</p> <p>③都市ガス・LPガス使用量 都市ガスに関して、前年度に比べ使用量が増加しているが、各署所において自炊時の調理方法、入浴が増加要因と推測する。</p> <p>④水使用量 前年度に比べて増加しているが、過去5年間のデータでは例年並みとなっている。（庁舎緑化に伴う庁舎屋上散水が増加の原因と推測する。）</p> <p>⑤ごみ排出量 前年度に比べて増加しているが、回収した使用不可の貸与品（被服等）を処分したためと推測する。</p> <p>⑥紙使用量 前年度に比べて増加しているが、職員向けの各種説明会及び勉強会の増加に伴い、資料作成のため使用量が増加していると推測する。</p> <p>※なお、温室効果ガス算定の基礎となる車両走行距離について、車両日報管理システムの不具合により総務課、予防課、警防課及び救急課の各課使用分の走行距離が含まれていないため、表の温室効果ガスは実際の数値とは異なります。</p>